

自賠責保険における経費計算基準等の概要 および、見直しに向けた対応について

2024年6月4日
一般社団法人 日本損害保険協会

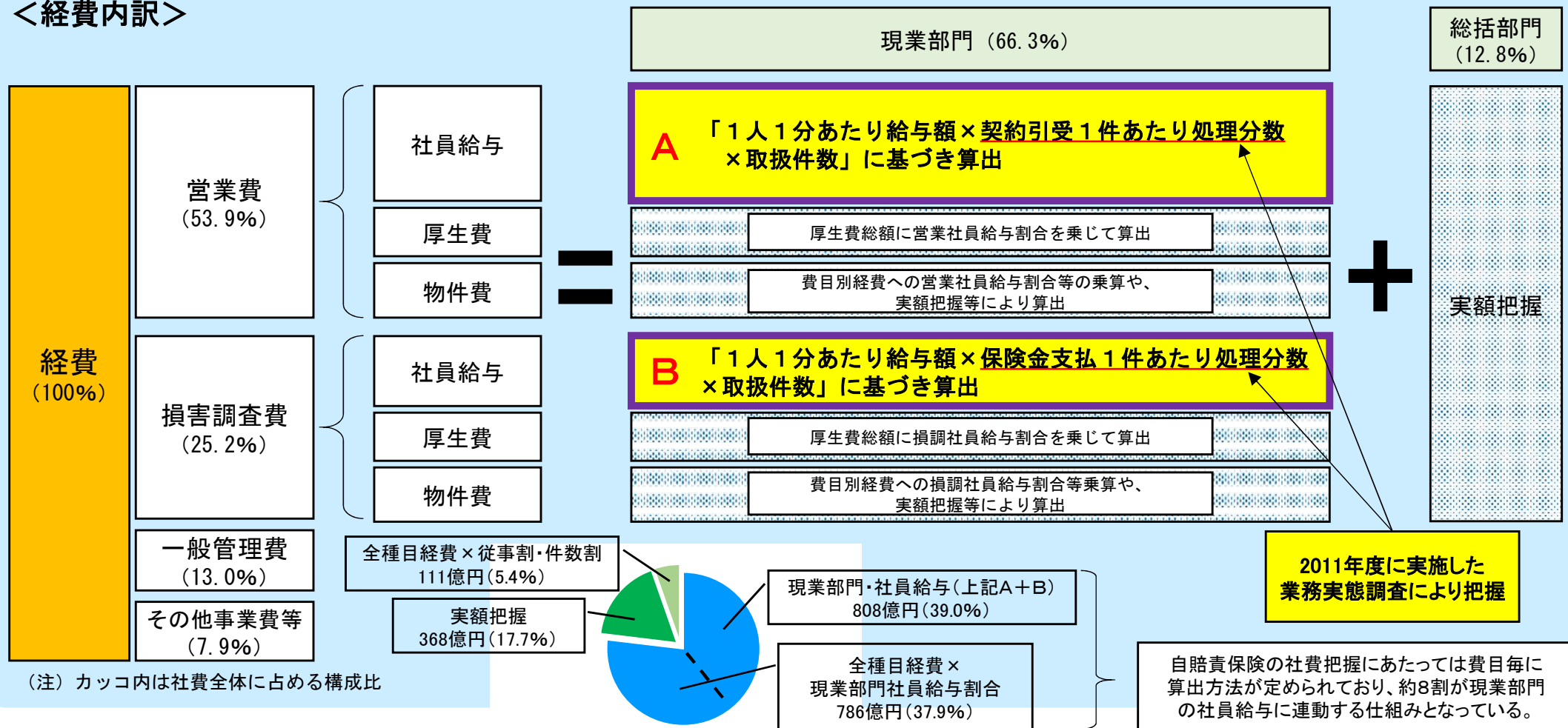
目次

1. 経費計算基準の概要
2. 代理店手数料算出の概要
3. 前回見直し時の業務実態調査・結果の概要
4. 前回見直し時からの環境変化
5. 今後の対応
 - (1) 第三者委員会の設立・運営について（案）
 - (2) 第三者委員会の議論のスコープについて（案）

1. 経費計算基準の概要

- 経費計算基準とは、ノーロス・ノープロフィットの原則を踏まえ、各社の個別事情に因らず、客観的・統一的に自賠償保険に要した経費を算出するための全社共通の基準。
- 自賠償保険の経費は、営業費・損害調査費・一般管理費・その他事業費別に計算基準を定め、それぞれに要した費用を積み上げ方式で算出する仕組み。

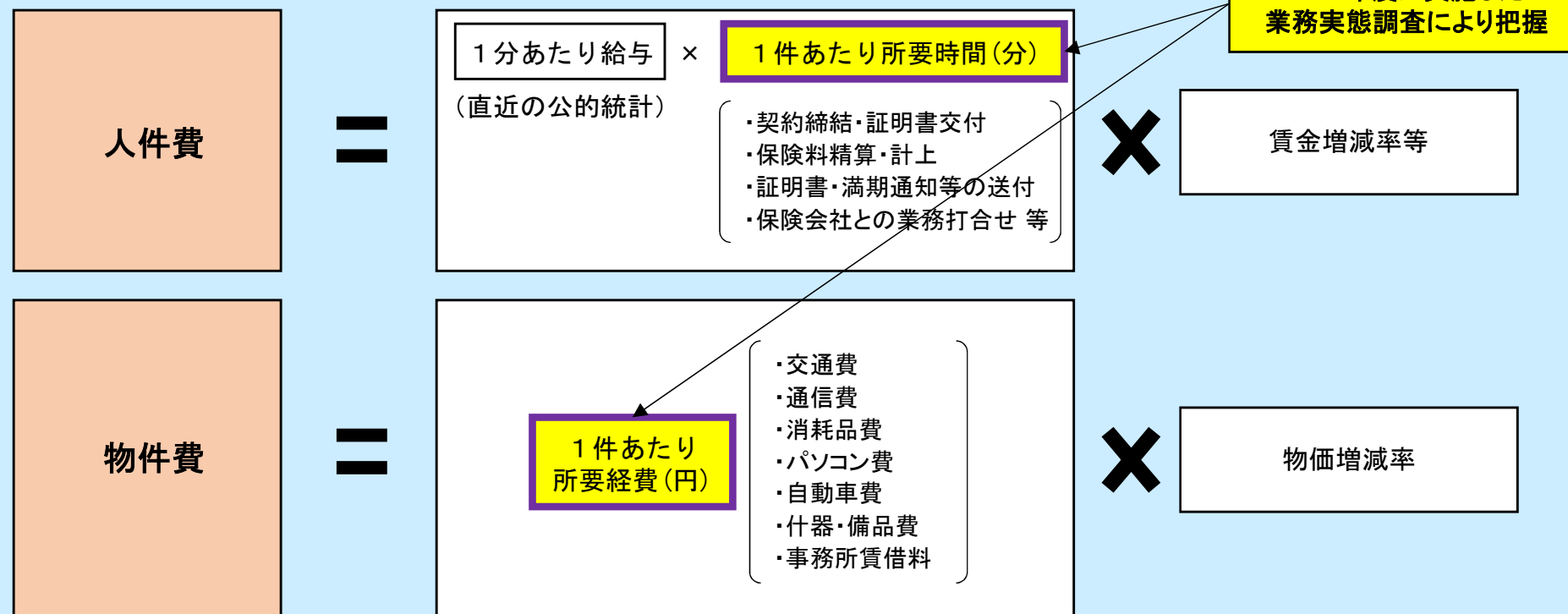
<経費内訳>



2. 代理店手数料算出の概要

- 代理店手数料は、人件費と物件費の合計で算出されている。
- 代理店手数料の算出における基礎数値（「1件あたり所要時間(分)」および「1件あたり所要経費」）を業務実態調査により把握している。
- 人件費は、直近の公的統計から求めた「1分あたり給与」に、「1件あたり所要時間(分)」を乗じること等により算出している。物件費は「1件あたり所要経費」に物価動向を反映して算出している。

<代理店手数料の算出イメージ（契約1件あたり）>



3. 前回見直し時の業務実態調査・結果の概要（１）

- 前回（2011年）は、経費計算基準に定める基礎数値（処理分数）および代理店手数料の算出における基礎数値（代理店における所要時間・所要経費）を見直すにあたり、業務実態調査を実施。
- 保険会社における契約引受に関する1件あたりの処理分数は、e-JIBAIの普及に伴う保険会社における計上業務の効率化などにより全体で▲3.6分減少し、18.3分となった。

<保険会社における契約引受に関する実態調査>

調査項目	集計結果	主な増減理由
新契約手続き	3.2分 （前回対比▲5.7分）	e-JIBAIの普及に伴う保険会社における計上業務などの効率化
異動・解約・取消手続き	2.2分 （前回対比+0.8分）	個人情報保護法の施行を背景とした、異動時における証明書発行の増加 など
証明書再交付	0.3分 （前回対比±0.0分）	—
代理店対応業務（照会対応、業務指導管理、代理店登録・解約等）	10.6分 （前回対比+3.4分）	e-JIBAIシステム関連の代理店からの照会対応の増加など
その他（ステッカー、収納済印管理等）	2.0分 （前回対比▲2.1分）	
合計 （契約引受1件あたり処理分数）	18.3分 （前回対比▲3.6分）	

3. 前回見直し時の業務実態調査・結果の概要（2）

- 保険会社における保険金支払に関する1件あたりの処理分数は、業務効率化による短縮がある一方で、法改正による被害者保護強化の対応等により増加した。

<保険会社における保険金支払に関する実態調査>

	形態	業務主体	調査項目	集計結果	主な増減理由
保険金支払1件あたり処理分数	一般払	自賠社	✓ 事故受付 ✓ 損害保険料率算出機構の調査事務所に送付～調査完了 ✓ 支払関連業務 ✓ 支払後の事務処理	207分 (前回対比+43分)	・ 2002年の自賠法改正に伴う被害者保護強化の観点からの「支払適正化」対応 ・ 多くの保険会社において、保険会社間の求償業務等を行う、各社自賠責集中処理センター体制強化（一極集中・大量処理）による効率化
		一括払	✓ 事故受付 ✓ 損害調査 ✓ 事前認定・事前相談 ✓ 支払関連業務 ✓ 支払後の事務処理	321分 (前回対比+76分)	
	自賠社	✓ 契約の現存確認 ✓ 支払事務・支払後の事務処理	13分 (前回対比▲9分)		
保険金支払1件あたり処理分数に含まれない業務 (1名あたりの年間所要分数)				631分 (前回対比▲786分)	・ 業務の分業化・専門化による研修回数の減少など

※「一般払」とは当事者が自賠責保険会社に直接請求する形態であり、「一括払」とは任意保険会社が自賠責保険での支払相当額を含めて被害者への一括対応を行った後、任意保険会社より自賠責保険会社に請求する形態を指す。

※「保険金支払1件あたり処理分数に含まれない業務」とは、自賠責担当者に対する各種研修 等

3. 前回見直し時の業務実態調査・結果の概要（3）

- 代理店業務に関する実態調査の結果、人件費（所要時間）はほぼ横ばいである一方、物件費はガソリン価格の高騰やe-JIBAI普及に伴う諸経費の増加により、全体でも増加した。

<代理店業務に関する実態調査>

形態	調査項目		主な増減理由
人件費 (所要時間(分))	✓ 契約締結・証明書交付 ✓ 保険料精算・計上 ✓ 証明書・満期通知等の送付 ✓ 保険会社との業務打合せ 等	28.3分 (前回対比+0.1分)	・ e-JIBAIの導入といった環境変化はあったものの、システム導入前と比較しても代理店は依然として契約引受に際して契約締結・証明書発行、精算といった業務を担っており、所要時間はほぼ横ばい。 ・ 所要経費は、主にガソリン価格高騰による交通費の増加や、e-JIBAI普及に伴うパソコン費・通信費の増加により増加。
物件費 (所要経費(円))	✓ 交通費 ✓ 通信費 ✓ 消耗品費 ✓ パソコン費 ✓ 自動車費 ✓ 什器・備品費 ✓ 事務所賃借料	376.9円 (前回対比+95.2円)	

4. 前回見直し時からの環境変化

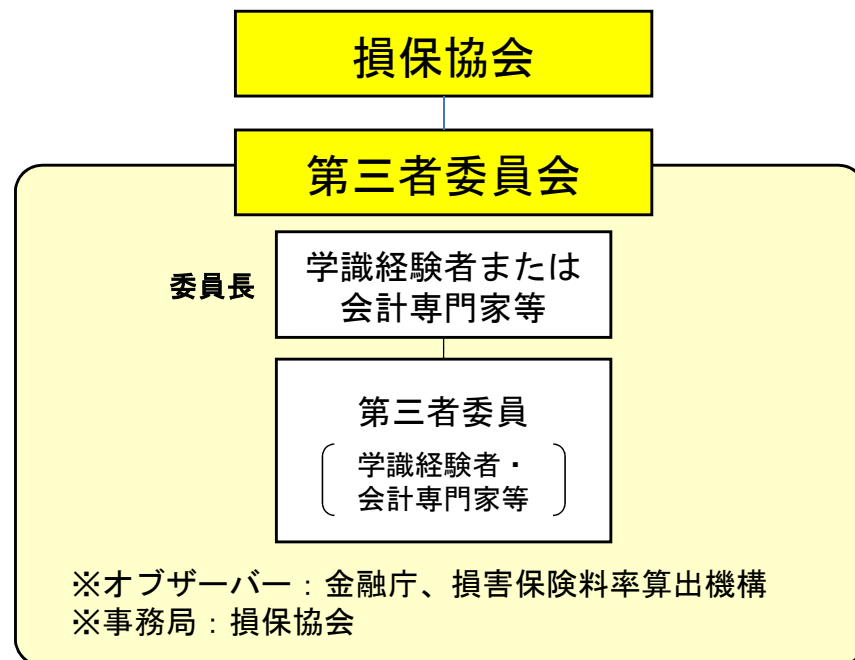
- 経費計算基準、及び、代理店手数料の算出における基礎数値（以下「経費計算基準等」という。）に現時点で影響しうると考えられる、前回見直し時からの環境変化及びその影響範囲は以下の通り。

環境変化	変化内容	影響範囲
デジタル化の進展	・ e-JIBAIの普及率が、前回（2011年）見直し時点の約83%から直近約99%まで上昇。	・ e-JIBAIの普及による、新契約に係る処理分数。 ・ e-JIBAI導入に伴う、営業店における代理店指導・照会業務。
法改正対応	・ 自賠法施行規則改正に伴う、保険料収納済印の廃止。	・ 押印業務や収納済印の管理業務がなくなることによる、営業店・代理店業務の処理分数。
	・ 個人情報保護法改正により個人情報の取扱いが厳格化されたことに伴う、情報漏洩防止の確認・報告対応。	・ 保険金支払業務における処理分数。
	・ 健康保険法等改正に伴う、被保険者等記号・番号等のマスキング対応。	
新型コロナウイルスの影響	・ 新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛要請に伴う、契約引受・異動解約処理に関する郵送手続きの活用。	・ 郵送募集の活用による営業店・代理店業務の処理分数。
その他	・ e-JIBAIの書損・印刷障害発生時の保険会社への報告書類等への押印廃止。	・ 書損の確認業務がなくなることによる、営業店・代理店業務の処理分数。

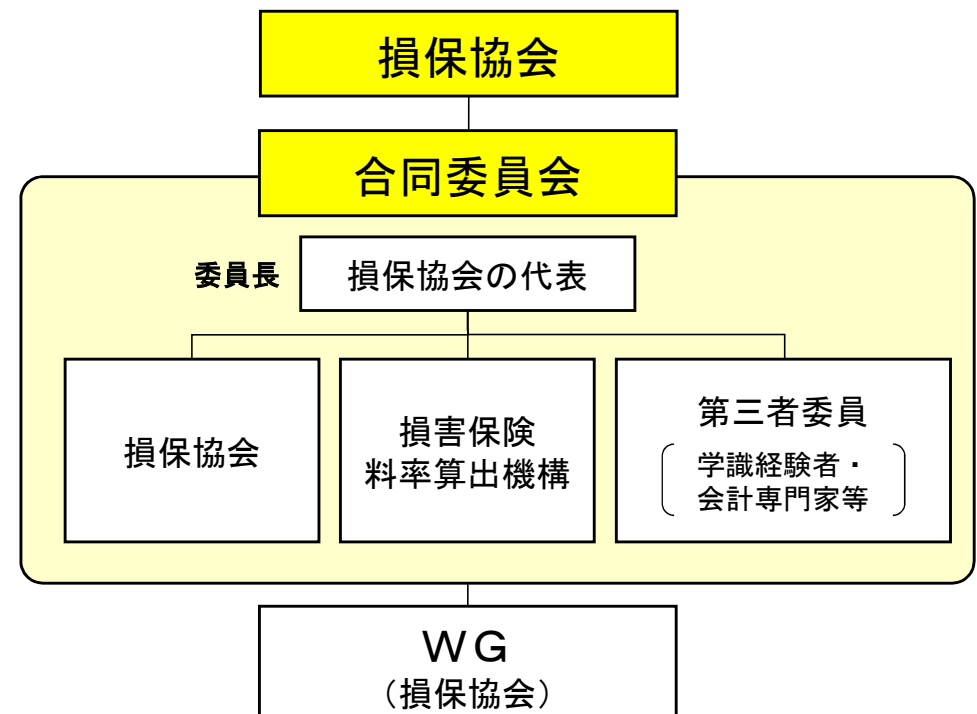
5. 今後の対応（１）第三者委員会の設立・運営について（案）

- 前回見直し時からの環境変化を踏まえると、損保協会としても経費計算基準等が今日的に妥当であるかどうかを検証の上、必要に応じて見直すべきであると考えている。
- ついては、本日の自賠責保険審議会終了後、損保協会内に第三者委員会を設置の上、具体的な論議を行い、検討結果を来年１月開催予定の自賠責保険審議会にて報告したい。
- また、第三者委員会は、より客観性・透明性を確保するため以下の運営としたい。
 - ✓ 委員会の構成員は、学識経験者・会計専門家等から選定
 - ✓ 金融庁、損害保険料率算出機構はオブザーバーとして参加
 - ✓ 委員会の透明性を確保する観点から、委員会の設立趣旨や構成員、委員会資料、議事録を損保協会のホームページ上に公表

<体制図>



※前回見直し時（2011年）



5. 今後の対応（２）第三者委員会の議論のスコープについて（案）

- 第三者委員会の目的は、経費計算基準等について、今日的な観点で妥当性を検証し、必要に応じて、業務実態調査を通じて捉えた環境変化等を反映した見直しを行うことに加え、将来の見直しに向けた手続きについて検討することとしたい。
- 第三者委員会における具体的な検討のスコープは以下の通りとしたい。

	検討のスコープ
経費計算基準等の 見直し	➤ 現行基準等の検証や問題点の精査 ✓ 実態に即した計算式となっているか ✓ 経費計算基準に定める基礎数値（処理分数）や、代理店手数料の算出における基礎数値（所要時間・所要経費） ➤ 検証や問題点の精査を踏まえた見直しの是非、見直しの方向性 ➤ 業務実態調査の調査方法 ✓ 今日的な業務フローを踏まえた調査項目・方法の検討
将来、基準等を見直すための手続き	➤ 将来的に基準等を見直す場合の手続きについて （定期的な見直しの必要性や見直しの必要性を判断するための指標の検討 等）